

＝小中学校 2009年3月公表＝

平成20年度予算における特別支援教育支援員の配置に関するアンケート
《小中学校用結果》

○ご記入ください () 市町村立 ○をつけてください ・小学校 ・中学校

表1 小中学校別アンケートの回収率

	小学校	中学校	計
茨城県内学校数	571校	233校	804校
回収アンケート	274校	147校	421校
回収率 (%)	48%	63%	52%

*今回は公立学校として分析結果を出すために、回答から、市町村立でない中等学校(1校)と私立学校(5校)、未記入のもの(3校)、及び法人と記入のもの(1校)、計10校を除外した。

■アンケートの回収率は、小学校は48%、中学校は63%、全体(小中学校)では52%だった。

○以下の設問にお答えください。

1. 貴校の学級数, 児童・生徒数について(該当に○をつけて、数をご記入ください)

①総学級数 () 学級 ②総児童・生徒数 () 人

表2 回答学校の学級数別学校数

学級数	学 校 数				学級数	学 校 数			
	小 学 校		中 学 校			小 学 校		中 学 校	
	県*1	回答 %	県	回答 %		県	回答 %	県	回答 %
1～5学級	27	21(78%)*1	19	13(68%)	21～25学級	46	23(50%)	8	6(75%)
6～10学級	272	115(42%)	71	44(62%)	26～30学級	15	5(33%)	1	0
11～15学級	137	71(52%)	91	60(66%)	31～35学級	3	2 *2		
16～20学級	70	35(50%)	43	23(53%)	36～40学級	1	0		
					未記入	2	1		
					計	571	274(48%)	233	147(63%)

*1 「県」欄の学校数は、「2008年5月1日付」の「茨城県教育委員会HP」よりの数値である。

*1 2学級と記載した小学校が1校あった。特別支援学級の合計と勘違いしているようである。

*2 県の資料には、32学級の学校はないが、アンケートには32学級と明記されている。

■ 回答学校を規模別で見ると、小学校では小規模校(1～5学級、78%)で回答が高く、中学校では大規模校(21～25学級、75%)で高かった。小中学校とも、それほどばらつきはない。

表3 回答学校の児童・生徒数別学校数

児童生徒数	小 学 校			中 学 校		
	県*1	回答	%	県	回答	%
1 ～99	98	53	54%	12	8	67%
100 ～199	146	55	38%	29	16	55%
200 ～299	92	38	41%	53	31	58%
300 ～399	72	36	50%	45	29	64%
400 ～499	51	21	41%	49	31	63%
500 ～699	80	40	50%	39	16	41%
700 ～999	28	14	50%	6	4	67%
1,000 ～	4	1				
未記入		16			11	
計	571	274	48%	233	147	63%

*1 「県」欄の学校数は、「2008年5月1日付」の「茨城県教育委員会HP」よりの数値である。

- 回答学校を児童生徒数別で見ると、相対的に小学校で「100人～199人」（38%）・「200人～299人」（41%）・「400人～499人」（41%）が少ない。中学校では、「500人～699人」（41%）が少ない。小中学校とも、それほど大きな差（中学校の41%「500人～699人」を除き、平均値の±10%内に入っている）は見られない。

2. 特別支援学級等についておたずねします。（該当項目を○で囲み、数をお書き下さい）

- 1) 特別支援学級が設置されていますか
 a. 設置されている b. 設置されていない

表4 県内の特別支援学級の設置との比較

	項 目	小学校	中学校
県内	総学校数	571校	233校
	特別支援学級設置校数*1	454校 総学校数の79.5%	207校 88.5%
回答学校	アンケート回答校数	274校	147校
	特別支援学級設置校数 (a. 設置されている)	208校 ・回答学校数の75.9% ・県内の特別支援学級設置校の45.8%	131校 ・回答学校数の89.1% ・県内の特別支援学級設置校の63.3%
	未設置校数 (b. 設置されていない)	66校	16校

*1 茨城県教育庁特別支援教育課「平成20年度 茨城の特別支援教育」からの数値

- 回答学校の特別支援学級の設置率は、小学校75.9%、中学校89.1%で、県内の設置率（小

学校79.5%、中学校88.5%)と近似している。また、特別支援学級設置校からの回答率は、小学校で45.8%、中学校で63.3%であった。

設置されていると答えた方は以下に○をつけて、学級数をお書きください。

- ①知的障害 () 学級 ②難聴 () 学級 ③言語障害 () 学級
 ④情緒障害 () 学級 ⑤その他(種別:) () 学級

表5 障害別の特別支援学級数

	学級数	①知的障害	②難聴	③言語障害	④情緒障害	⑤その他
小学校	1学級	160校	4校	32校	128校	
	2学級	13校		5校	7校	
	3学級	1校				1校*1
小計		174校	4校	37校	135校	
中学校	1学級	113校		2校	93校	
	2学級	8校			10校	
	3学級	1校			1校	
小計		122校		2校	104校	
合計		296校	4校	39校	239校	

*1 *は、①③④を合わせた学級数を間違えて記入したと推定される。

■設置された特別支援学級の種別は、知的障害と情緒障害が群抜いて多い。

2) 通級指導教室が設置されていますか

- a. 設置されている b. 設置されていない

表6 通級指導教室の設置状況

	a. 設置されている	b. 設置されていない
小学校 274校	21校：8%	253校
中学校 147校	4校：3%	143校
計 422校	25校：6%	396校

*「茨城大学教育学部紀要」には「不明1」とある。その後、「不明1」を再確認して本表では、「中学校 b. 設置されていない」に加えた。

■通級指導教室は、小学校の8%、中学校の3%に設置されていた。

設置されていると答えた方は以下の該当する対象に○をつけてください。(複数選択可)

- ①言語障害 ②自閉症 ③情緒障害 ④弱視 ⑤難聴 ⑥学習障害(LD)
 ⑦注意欠陥多動性障害(ADHD) ⑧肢体不自由 ⑨病弱・身体虚弱 ⑩その他

表7 通級指導教室の障害別状況

	①言語	②自閉症	③情緒	④弱視	⑤難聴	⑥LD	⑦ADHD	⑧肢体	⑨病弱	⑩その他
小学校	13校	5校	10校		1校	5校	3校			1校
中学校	1校	1校	2校		1校	3校	1校			
計	14校	6校	12校		2校	8校	4校			1校

■通級指導教室の対象児は、言語障害、情緒障害、LD、自閉症の順に多い。

3) 通常学級に特別な教育支援が必要な児童・生徒が在籍していますか。

a. 在籍している () 人 b. 在籍していない

表8 特別な教育支援が必要な子どもの通常学級における在籍状況

	a. 在籍している	b. 在籍していない	未記入
小学校274校	249校：91%	22校	3校
中学校147校	124校：84%	21校	2校
計422校	373校：89%	43校	5校

■通常学級のほとんど（89％）に特別な教育的支援を必要とする子どもがいる。

表9 通常学級に在籍している特別な教育支援を必要とする子どもの人数

在籍人数	小学校	中学校	計
1人～10人	196校	102校	298校
11人～20人	29校	13校	42校
21人～30人	10校	4校	14校
31人～40人	7校	2校	9校
41人～	3校	1校	4校

■通常学級にいる特別な教育的支援を必要とする子どもの数は、1学校に10人以内が多い。

在籍していると答えた方は以下の該当する対象に○をつけて、数をご記入ください。

- ①知的障害 () 人 ②知的障害を伴う自閉症 () 人 ③高機能自閉症 () 人
 ④ADHD () 人 ⑤LD () 人 ⑥アスペルガー症候群 () 人
 ⑦言語障害 () 人 ⑧情緒障害 () 人 ⑨聴覚障害 () 人 ⑩肢体不自由 () 人
 ⑪その他の障害 () () 人 ⑫障害が特定されないが支援が必要 () 人

表10 特別な教育支援対象児の実態（種別と人数）

障害別	規模別（人数）学校数						計 学校数	計 人数
	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31人～			
①知的障害	173学校	13学校	3学校	0	0	189学校	484人	
②知的障害を伴う 自閉症	41学校	0	0	0	0	41学校	54人	
③高機能自閉症	79学校	0	0	0	0	79学校	116人	
④ADHD	125学校	1学校	0	0	0	126学校	202人	
⑤LD	62学校	4学校	0	0	0	66学校	135人	
⑥アスペルガー症 候群	88学校	0	1学校	0	0	89学校	136人	
⑦言語障害	53学校	2学校	2学校	0	1学校	58学校	160人	
⑧情緒障害	82学校	4学校	1学校	0	0	87学校	212人	
⑨聴覚障害	20学校	0	0	0	0	20学校	29人	
⑩肢体不自由	29学校	0	0	0	0	29学校	32人	
⑪その他の障害	40学校	3学校	0	0	0	43学校	77人	
⑫障害が特定され ないが支援が必要	123学校	28学校	18学校	3学校	4学校	176学校	994人	
計						1003学校*1	2631人	

*1 学校数は障害別なので重複しての計算となる。

■特別な教育対象児の実態は、学校数・人数で見ると、「知的障害」がもっとも多く、次いで「ADHD」（学校数の面から）と「情緒障害」（人数の面から）が多い。また、「障害が特定されないが支援が必要」との多い（学校数、人数の両面）。

3. 特別支援教育支援員の配置についておたずねします。（番号を○で囲み、人数などをお書き下さい）

1) 特別支援教育支援員が配置されていますか

a. されている（ ）人 b. されていない

表11 特別支援教育支援員の配置状況

	a. 配置されている	b. 配置されていない	記入なし
--	------------	-------------	------

小学校	274校	117校：43%	156校	1校
中学校	147校	29校：17%	118校	
計	422校	146校：35%	275校	

■ 特別支援教育支援員は、小学校で43%、中学校で17%に配置されている。小学校の配置率が高い。

表12 特別支援教育支援員の配置人数別学校数と配置人数

	支援員配置人数								
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	
小学校117	61校	21校	14校	5校	3校	2校	1校	1校	計136校245人 平均1校1.8人
中学校28	19校	8校	1校						
計	80校	29校	15校	5校	3校	2校	1校	1校	
計人数	80人	58人	45人	20人	15人	12人	7人	8人	

■ 支援員の配置人数は、1人配置が最も多く、3人配置までが多く、中には8人を配置する学校があった。平均では、1校あたり1.8人である。

※ 教科指導など特別支援教育以外の支援員が配置されている数 () 人

表13 特別支援教育以外の支援員数

	特別支援教育以外の支援員数				
	1人	2・3人	4・5人	6人～	
小学校 276	42校	7校	5校		
中学校 154	2校	4校			
計	44校	11校	5校	2校	計 62校
人数	44人	25人	22人	20人	計 111人

■ 教科指導など特別支援教育以外の支援員が配置されている学校が62校（111人）あった。

配置されていると答えた方におききします。

①今年度新たに配置された特別支援教育支援員 () 人

表14 特別支援教育支援員の今年度配置数

	新たな配置有り	配置人数			
		1人	2人	3人	4人

小学校 117	66校	54校	8校	1校	3校
中学校 28	17校	16校	1校		
計	83校	70校	9校	1校	3校
人数	計103人	70人	18人	3人	12人

■ 今年度（2008年度）新たに特別支援教育支援員を配置したのは83校・103人あった。

2) 人数の充当について（配置されている場合もいない場合もお答えください）

①足りている ②不足している。不足人数（ ）人

*理由と①②の選択があわない学校について、再確認し、訂正した。

表15 特別支援教育支援員の充足について

	①足りている	②不足している	記入なし
小学校 274	91校：33%	151校：55%	33
中学校 147	55校：37%	68校：46%	24
計422	146校：35%	219校：52%	57

■ 特別支援教育支援員が「不足している」は52%、「足りている」は35%だった。小学校の方が「不足している」がやや多い。

表16 特別支援員が「不足している」と答えた回答での不足人数

	不 足 人 数							記入なし
	1人	2人	3人	4人	5人	10人		
小学校 151校	64校	44校	7校	3校	1校	1校	30校	
中学校 68校	25校	17校	9校				17校	
計 219校	90校 90人	61校 122人	16校 48人	3校 12人	1校 5人	1校 10人		計287人

■ 特別支援員で、「不足している」人数の合計数は287人で、各校で1人ないし2人の不足が多くあげられた。

その理由をお書きください。

表17 「不足している」と答えた学校の理由（概数）

- ・個別指導を理由にあげたもの（53）
- ・支援を必要とする生徒が多い。支援員がもっと必要（46）
- ・通常学級に在籍児への支援の必要（36）
- ・担任だけでは負担が大きい（4）
- ・指導困難のため授業補助（4）
- ・学校規模が小さく、補助をする人員が確保できない（3）
- ・特別支援教室もなく、担任負担が大きくなる（3）

（支援員配置条件への意見）

- ・支援員を減らされる傾向にある。
- ・特定の児童1人に1人の支援員配置で柔軟に活用できない。学校裁量にしてほしい。
- ・支援員の勤務時間が短い、増やして欲しい（6）
- ・各学校に最低1人でも支援員が必要（2）、学年に1～2名は必要（6）
- ・養護学校が望ましいと判定された児童にだけ介助員が配置。発達障害児にも介助員を認めてほしい。
- ・TT支援の教員配置はあるが、特定科目に限定。
- ・支援員の配置または増員を要望した、要望する（3）
- ・小集団学習の中でも支援の限界がある（2）
- ・シルバー人材で体育などに対応できない
- ・生徒への支援とともにコーディネーターとしての役割が必要。
- ・特別支援担当者が学級担任を兼任しているので十分に対応できない（2）
- ・支援員研修等が必要。
- ・教育相談や検査等を実施したいができない
- ・支援員・介助員が見つからない
- ・地方交付税対象市ではないが支援員が必要
- ・あき時間の職員が支援体制を取って対応

（具体的な支援）

- ・教室に入れない、教室移動、学校行事、不登校（2）、特別支援学級在籍児が通常学級で学習する時間の支援、授業後の部活動、様々な時間帯で登校してくる児童への支援

■ 特別支援教育支援員の「不足している」との理由には、「個別指導の必要性」「支援を必要とする生徒の存在」などがあげられていた。

表18 「足りている」と答えた学校の理由（概数）

- ・対応できている（30）
- ・対象児がいない、少ない、いても軽度児（重度児でない）（19）
- （対応している例）
- ・担任以外の協力やTTで対応（4）、担任・支援員・学年担当者で充足、特担で対応、心の教室相談員やスクールカウンセラーとの協力、非常勤講師とスクールソーシャルワーカーで対応、学生ボランティア、・スクールカウンセラーや心の教室相談員の協力、不登校支援の担当職員が対応、
- ・特別支援学級と通級指導教室があり、連携協力がとれている。
- ・特別支援学級を中心に支援体制を取っている（2）

課題

- ・今後、もっと支援員が必要（6）
- ・勤務時間数が長くなると良い
- ・支援員がつく場合には、本人と保護者の理解が必要であり、了承が得にくい。
- ・支援員の必要性は感じないが、教員の絶対数が少ない

- 特別支援教育支援員が「足りている」と答えた理由は、「対応できている」「対象児が少ない、軽度」などだった。

4. 特別支援教育支援員についておたずねします

- 1) 支援員をどのように呼んでいますか (例 教育補助員)
()

表19 特別支援員の呼称

	市町村	回答 学校数	呼 称 () 内は学校数	各教委の回答
1	阿見町	7	支援員 (3) ・ 特別支援補助員 (1)	
2	石岡市	15	介助員 (5)	
3	潮来市	9	市、独自のシルバー介助員 (1)	
4	稲敷市	10	学習支援員 (1)	
5	茨城町	2	介助員 (1) ・ 名称無 (1)	特別支援教育支援員
6	牛久市	5	支援員 (3)	
7	大洗町	5	特別支援員 (1) , アシストティーチャー (1) 町配属講師 (1)	
8	小美玉市	10	生活介助員 (4) , 介助員 (1)	生活介助員
9	笠間市	15		
10	鹿嶋市	12		アシスタントティーチャー
11	かすみがう ら市	7	介助員 (5)	学校介助員
12	神栖市	17	介助員 (12)	
13	河内町	3		生活指導員
14	北茨城市	14		
15	古河市	7	介助員 (1) , 名称無 (1) , 特別教育支援員 (1)	学校障害児介助員
16	境市	1		
17	桜川市	4	介助員 (1)	教育補助員
18	下妻市	2		生活指導員
19	常総市	3		教育補助員
20	城里町	11	生活指導員補助員 (2) , 生活指導員 (1)	
21	大子町	10	支援員 (2)	
22	高萩市	9		
23	筑西市	5		生活指導員
24	つくば市	27	教育補助員 (11) , 補助員 (1)	教育補助員
25	つくばみら い市	9	特別教育支援員 (2) , 支援員 (1) , シルバー支 援員 (1) 、スクールサポーター (1) , 名称無 (1)	特別支援教育支援員

26	土浦市	21	特別支援教育支援員 (2), 特別教育支援員 (2) 教育支援員 (2), 支援員 (5)	特別支援教育支援員
27	東海村	6	生活指導員 (5), 名称無 (1)	生活指導員
28	利根町	1		生活指導員
29	取手市	13	教育補助員 (4), 生活補助員 (1)	教育補助員
30	那珂市	12	障害児学習指導員 (2), 名称無 (1)	
31	行方市	13	介助員 (1), 就学指導補助員 (1)	障害児介助員
32	板東市	1		
33	常陸太田市	13	特別支援教育支援員 (2), 特別支援教育介助員 (1) 介助員 (4)	特別支援教育指導員 (介助員)
34	常陸大宮市	14	特別支援員 (1), 介助員 (1), 名称無し (1)	
35	日立市	21	生活指導員 (8)	生活指導員
36	ひたちなか市	20	介助員 (8), 学校介助員 (3), 特別支援介助員 (1)	学校介助員
37	鉾田市	17	名称無 (2)	
38	水戸市	24	特別支援教育支援員 (2), 支援員 (4) 特別支援員 (1)	水戸市特別支援教育支援員
39	美浦村	4	支援員 (1), 名称無 (1)	美浦村生活指導員
40	守谷市	10	介助員 (2), 介護補助員 (2), 介護補助職員 (1) 学習指導員 (1)	学校介護補助員
41	八千代町	1		
42	結城市	2	介助員 (1)	介助員
43	龍ヶ崎市	11	生活介助員 (1), 介助員 (1)	
44	五霞町			生活補助員

- 「特別支援教育支援員」の呼称は、各学校によって、介助員、生活指導員、教育補助員など、さまざまな呼称が用いられていた。

2) 支援員が担当する子ども数について (○をつけてください)

- ①決められた1人の子どもの支援をする
 ②決められた複数の子どもの支援をする。
 ③その他 ()

表20 特別支援教育支援員が担当する子どもの数、

	①決められた 1人の子ども	②決められた 複数の子どもの	③ その他
「支援員がいる」と答えた学校 146校	80校	58校	8校

- 特別支援教育支援員の多くは、「決められた一人の子ども」あるいは「複数の子どもの」支援をしている。

3) 支援している子どもの障害について (以下の該当する対象に○をつけてください)

- ①知的障害 ②知的障害を伴う自閉症 ③高機能自閉症 ④ADHD
 ⑤LD ⑥アスペルガー症候群 ⑦言語障害 ⑧情緒障害 ⑨聴覚障害
 ⑩肢体不自由 ⑪その他の障害 () ⑫障害が特定されないが支援が必要

表21 支援員が支援している子どもの障がい等 数値は学校数

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
小	42校	42	26	25	5	24	5	22	3	19	16	22
中	10	6	3	3	1	2	0	4	2	5	4	2
計	52	48	29	28	6	26	5	26	5	24	20	24

■ 特別支援教育支援員が、支援している子どもの障害の実態は、「知的障害」「知的障害を伴う自閉症」が多かった。「LD」「言語障害」「聴覚障害」は少なかった。

4) 支援内容について (当てはまるものすべてに○をつけてください)

- ① 基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助
 ② 発達障害の児童生徒に対する学習支援
 ③ 学習活動、教室間移動等における介助
 ④ 児童生徒の健康・安全確保関係
 ⑤ 運動会(体育大会)、学習発表会、修学旅行等の学校行事における介助
 ⑥ 周囲の児童生徒の障害理解促進
 ⑦ その他 ()

表21 特別支援教育支援員が支援している内容 複数回答(配置している146校)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
小	101校	74	96	81	78	26	1
中	18	17	20	6	11	2	1
計	119	91	116	87	89	28	2

■ 特別支援教育支援員が、支援している内容は、「日常生活上の介助」と「学習活動の介助」が多かった。「周囲の児童生徒の障害理解促進」は少なかった。

5) 勤務条件について 平均一人当たり () 日/週, () 時間/日

表22 支援員の勤務条件について () 日/週

	週当たりの勤務日数					
	～1日	～2日	～3日	～4日	～5日	記入無し
小・中	1校	4	15	11	105	284

*～2日とは、1日を越えて2日未満を指す。

*他に「1日から4日」の回答あり

- 特別支援教育支援員の勤務日数は、週5日がもっとも多かった。

表23 支援員の勤務条件について（ ）時間／日

	1日あたりの勤務時間数								
	～1時間	～2時間	～3時間	～4時間	～5時間	～6時間	～7時間	～8時間	未記入
小・中		3校	7	28	35	36	12	11	284

*他に「3時間から6時間」（1校）、「3時間から5時間」（2校）、「週10時間」、「週29時間」、「15時間」、「月90時間」の記載あり。

- 特別支援教育支援員の勤務時間数は、1日4時間から6時間勤務が多かった。

6) 研修についておききます。

① 研修は行われていますか

a. 行われている（回数は年 回） b. 特に行われていない
行われている場合は、次の②、③にお答えください。

表24 特別支援員の研修について（実施の有無）

支援員のいる学校	a. 行われている	b. 特に行われていない
小学校117	76：65%	41：35%
中学校29	20：69%	9：31%
計146	96：66%	50：34%

- 研修は、特別支援教育支援員のいる学校の66%で行なわれ、34%で行われていなかった。

表25 特別支援員研修の行われている回数（／年）

回数	1回	2回	3～4回	5回～
小学校	27	15	11	2
中学校	6	3	8	2
計	33	18	19	4

- 研修回数は、1回が多かった。

- ② 研修の形態（下記に○をつけてください。複数回答可）
 イ. 市町村で計画された研修 ロ. 校内研修 ハ. その他（ ）

表26 特別支援員研修の形態

イ. 市町村で計画された研修	ロ. 校内研修	ハ. その他
71	34	2

- 研修の形態は、市町村で計画された研修が多い。

- ③ 研修の内容（下記に○をつけてください。複数回答可能）
 イ. 特別支援教育支援員としての業務や心構え
 ロ. 特別支援教育の基本的な考え方・理念
 ハ. 主な障害の特性の理解（自閉症、発達障害、知的障害など）
 ニ. 関係機関について（特別支援学校、福祉機関、療育センター、病院など）
 ホ. 教室における子どもの気になる行動と対応について
 ヘ. その他（ ）

表27 特別支援員の研修の内容

項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
計	72	56	55	8	42	3

- 研修内容は、業務や心構え、考え方・理念、障害理解が多い。

- 7) 支援している児童生徒の担任との打合せについて
 ① 打ち合わせ時間を決めている ② 時間を決めていないが打ち合わせする
 ③ 特に打ち合わせをしない

表28 特別支援員と担任との打合せについて

	①	②	③
小中 特別支援員の配置校 146	19	122	5
% (/146)	13%	84%	3%

- 支援員と担任との打合せは、「時間を決めていないが打合せをする」が、ほとんど（84%）だった。

- 8) 特別支援教育以外の支援員の職務について
 （該当する支援員がおられる場合、職務について以下の項目から対応するものを選んで○をつけてください）
 ①いじめ ②不登校 ③学力問題 ④帰国子女 ④外国人子弟 ⑤その他

表29 特別支援教育以外の支援員の職務

特別支援教育以外の職務をしている学校	①	②	③	④	⑤
--------------------	---	---	---	---	---

小学校	31	3	5	17	3	9
中学校	5	2	3	2	1	1
計	36	5	8	19	4	10

■ 特別支援教育以外の職務としては、学力問題に関するものが多かった。

5. その他、貴校で特別支援教育や支援員に関する独自の対策、要望等がございましたらお書き願います。

表30 特別支援教育や支援員への自由記述

<p>(必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援員の配置を希望 (1 9) ・ 小規模な学校で、特別支援学級を設置できない学校ほど支援員が必要である (2) ・ 通常学級に要支援児が増加。 ・ 特別支援学級担当の負担が増加 ・ 担任やT Tでの対応には限界。支援員の申請もしたが、予算等の理由で実現しなかった。
<p>(制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校行事(宿泊を伴う)等にも柔軟に対応できる体制整備 ・ 勤務時間を増やしてほしい (3) ・ 発達障害だけでなく、不登校や反社会的な行動を有する生徒にも対応を希望 (4) ・ 要支援児に対する会議が必要。 ・ 管理職の理解が必要 (2) ・ 1学級の人数を減らしてほしい ・ 支援員任せにならない意識改革が必要 (2) ・ 支援員の申請の簡素化 ・ 生徒就学の実態に応じて、支援員の配置は柔軟に ・ 支援員の職務内容を学校の実情に応じて柔軟に
<p>(資格)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員免許を有している学習指導・生徒指導の支援員配置を (3) ・ 発達障害等に対する研修を実施して人材の育成を (9) ・ 研修を県・研修センターや市で実施を
<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生支援員や臨床心理士にアドバイスをもらっている。 ・ 学生ボランティアに定期的に通常学級に入ってもらっている ・ アシスタントティーチャーが支援員と同様の役割を担っている
<p>(特別支援教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象生徒1人でも特別支援学級が開設できると良い (2) ・ 校内支援体制の充実。全職員への理解徹底 ・ LD診断の専門機関が県内にほしい。 ・ 予算を増やしてほしい ・ 特別支援学校と連携を図っている (3) ・ 定期的に全校で「支援を必要とする児童」の会議を行っている (3)
<p>(保護者との関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者の理解が得られず、特別支援学級があっても、通常学級に在籍。担任一人での対応難 ・ 保護者の理解啓発に苦慮している (2)

* ご協力誠にありがとうございました。